

第2回
再編整備後の木川南小学校
校地活用検討会議

マーケットリサーチ中間報告

令和5年12月4日
株式会社 建設技術研究所

目次

1. 調査概要	・ ・ ・ 2
2. 調査結果の中間報告	・ ・ ・ 3
3. まとめ	・ ・ ・ 11

1. 調査概要

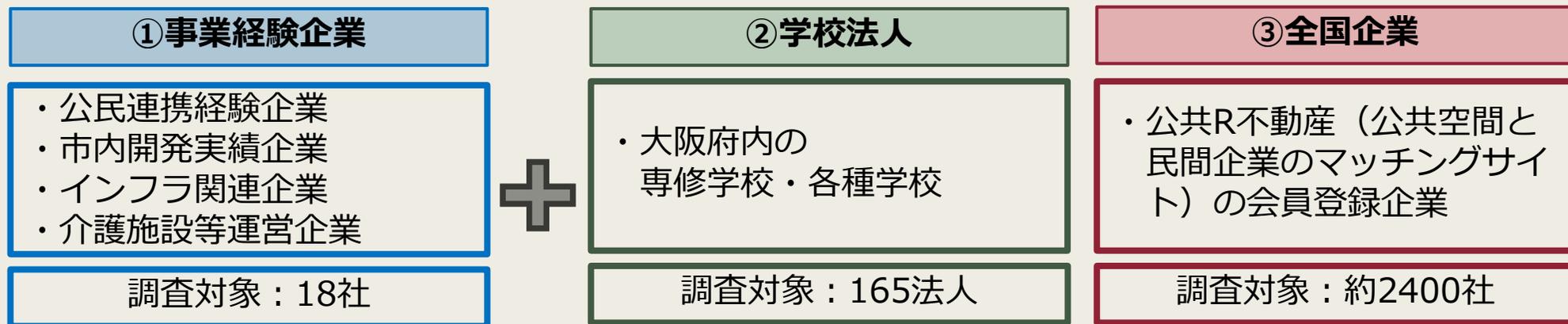
■ マーケットリサーチの調査目的

民間活力を導入した校地活用の可能性を把握するため、下記についてマーケットリサーチを実施した。

- ・淀川区及びJR新大阪駅周辺における不動産市場全体の動向
- ・校地を活用した事業の興味・関心の有無、更地活用・既存校舍活用、敷地の活用内容・事業手法等
- ・地域防災拠点機能確保の可能性、地域活動スペース確保の可能性、地域貢献のアイデア

■ 調査対象

公民連携事業等の経験企業のほか、学校施設である特性を生かし私立専修学校・各種学校の学校法人、新大阪駅に近接した立地特性を生かし全国企業を調査対象とし、アンケート調査を実施した。



■ 調査方法

アンケート調査で大まかな意向調査を実施した上で、ヒアリング調査を行う。

	① 事業経験企業	② 学校法人	③ 全国企業
対象方法	<ul style="list-style-type: none">● 企業実績により対象を抽出● 直接アンケートを実施	<ul style="list-style-type: none">● (一社) 大阪府専修学校・各種学校連合会へ依頼し会員学校への簡易アンケートを実施	<ul style="list-style-type: none">● 公共R不動産の会員登録企業への簡易アンケートを実施
アンケート期間	令和5年10月下旬～11月下旬	令和5年10月上旬～10月中旬	令和5年9月中旬～10月初旬

※アンケート調査実施後、①～③の企業に対しヒアリング調査を実施。

本日はアンケート調査結果までの中間報告を実施。

2. 調査結果の中間報告

(1) 木川南小学校校地に関する現況

■ 木川南小学校校地の周辺地域の現況

- 木川南地域の人口は増加傾向にあり、単独世帯が中心となっている。
- 土地利用は共同住宅と業務施設が増加し、青空駐車場がやや減少している。
- 交通利便性に優れており、今後もリニア中央新幹線等の開業により更なる利便性向上が想定される。

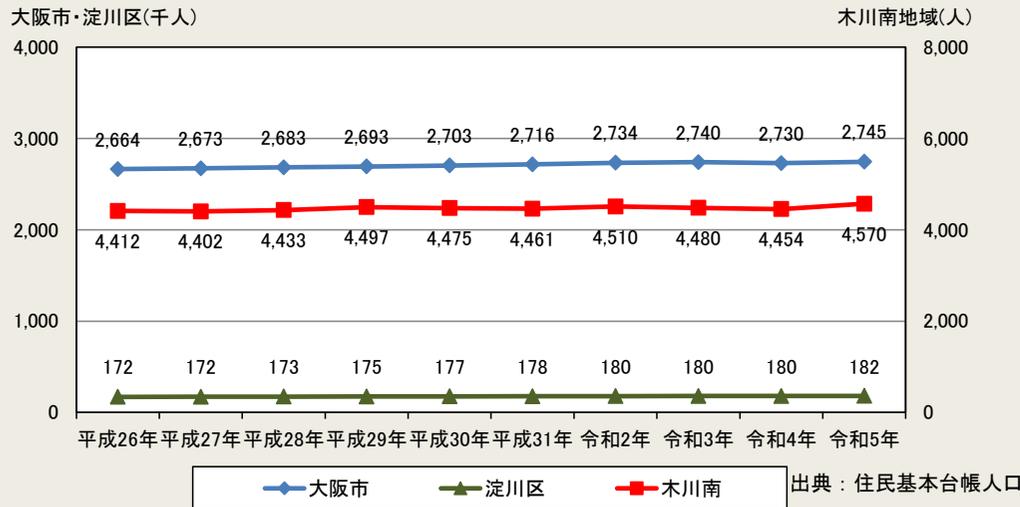


図 木川南地域 人口動向



図 土地利用図 (令和3年)

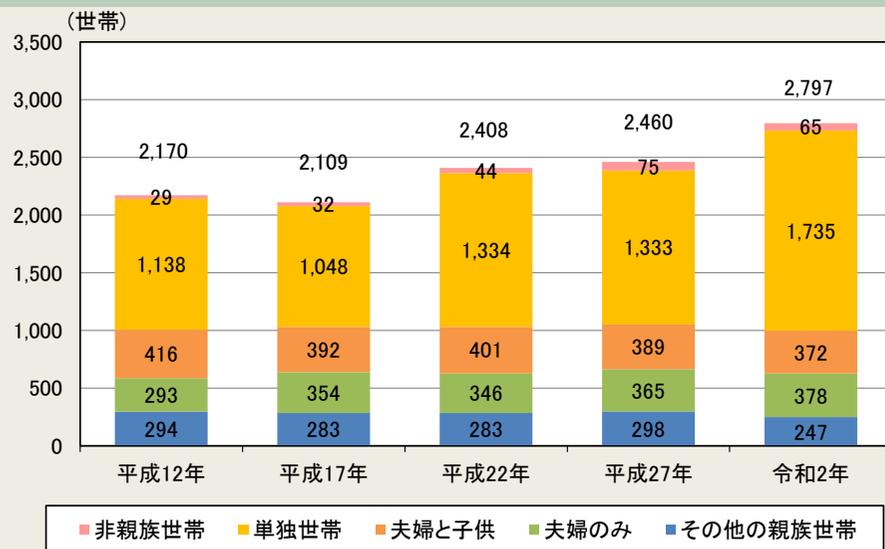


図 木川南地域 家族タイプの推移



図 土地利用面積の変化 (平成19年・令和3年)

(1) 木川南小学校校地に関わる現況

■ 木川南小学校校地周辺の災害ハザードと地域防災拠点機能

- 地震は最大震度6（上町断層帯地震）の揺れ、広範囲での液状化（南海トラフ地震）が想定される。
- 風水害は淀川氾濫による広範囲への3.0m以上の浸水、高潮による広範囲への3.0m以上の浸水が想定される。
- このような災害に対して、現状、小学校内には以下の地域防災拠点機能が備えられている。市場調査では、地域防災拠点機能確保の可能性についても調査を行った。

表 木川南小学校における現状の地域防災拠点機能

No	地域防災拠点機能	
①	災害時避難所 (発災から生活再建までの一定期間の避難生活を行う施設)	受入可能人数 639人 (1,680㎡)
②	津波避難ビル (一時的、緊急に避難・退避する施設)	避難可能人数 768人 (1,228㎡) ※津波・洪水時に使用
③	一時避難場所 (一時的に避難し互いの安全を確認する空間)	避難可能人数 4,450人 (4,450㎡) ※地震時に使用
④	防災備蓄倉庫 (常設)	3階以上に保管 (約30㎡) 想定浸水深5.0m~10.0m未滿を考慮
⑤	地域防災活動	年2回程度の住民向け避難訓練等
⑥	可搬式ポンプ・プール	可搬式ポンプ・プールの残存 ※行政が管理

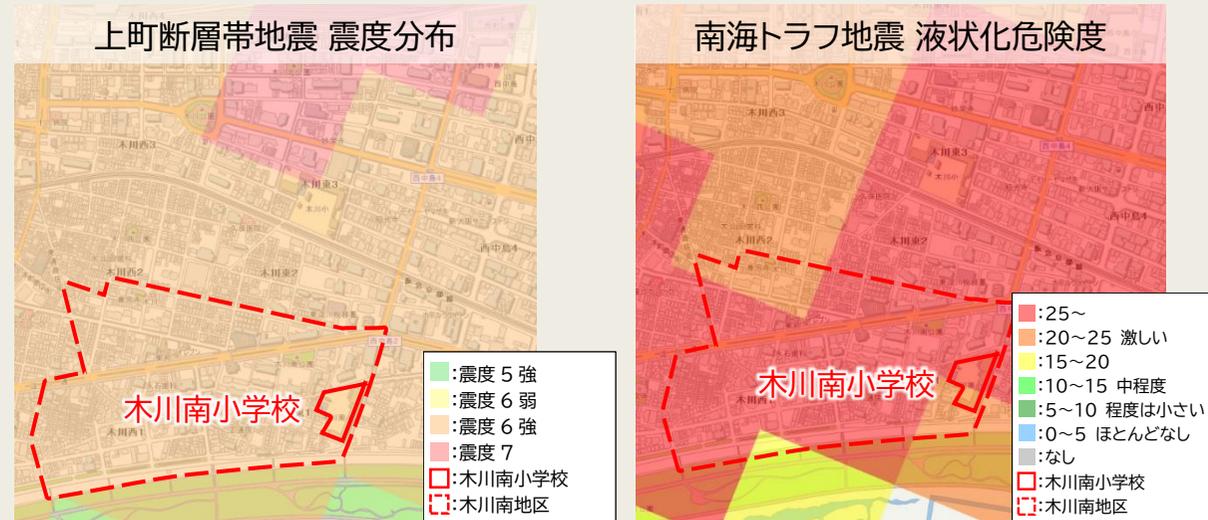


図 災害ハザード (地震)

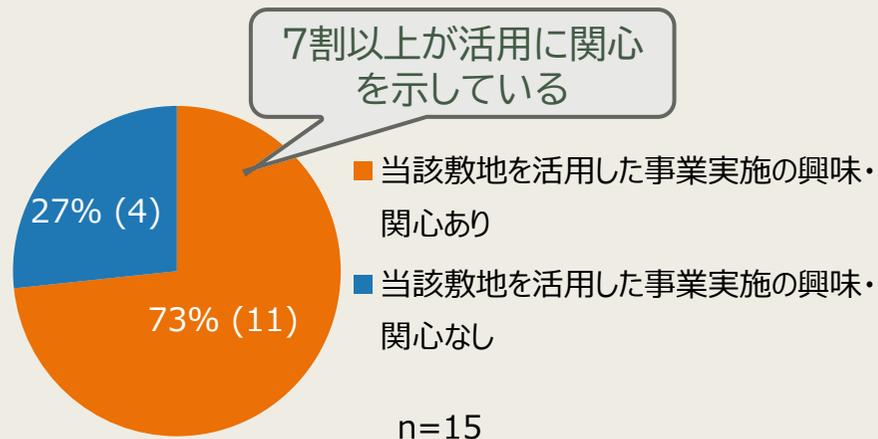


図 災害ハザード (風水害)

(2) マーケットリサーチ (中間報告) ①事業経験企業

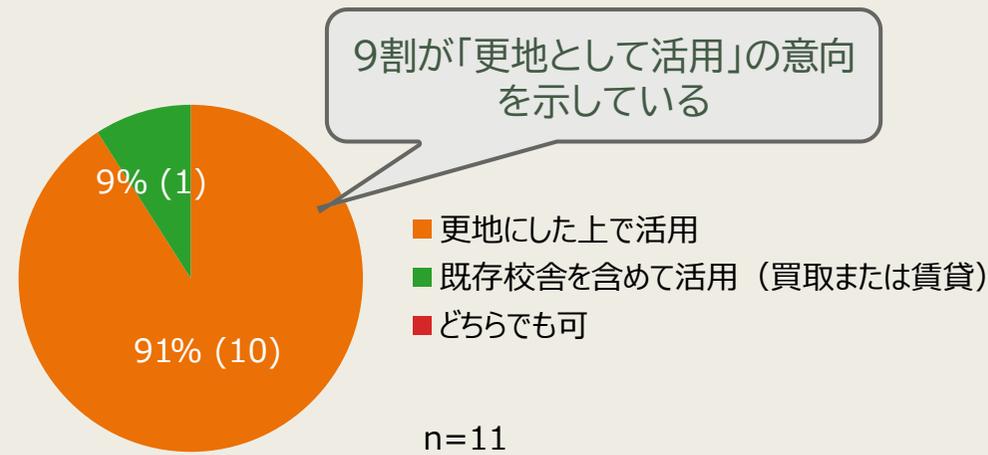
■木川南小学校校地の活用に関する意向

1.当該敷地を活用した事業への興味・関心



※令和5年11月24日時点

2.事業手法・敷地等活用方法に関する意向



※令和5年11月24日時点

<当該敷地を活用した事業の興味・関心に関する理由>

◎ 駅徒歩圏内への立地に対する期待

- ・ 徒歩の利便性が高く、多様な機能が立地できるため。
- ・ 周辺に多くの都市機能が集積しているため。

◎ 将来的な開発の可能性に対する期待

- ・ 新たな鉄道路線整備による活性化で、新たなまちづくりが期待されるため。

◎ 敷地の特性に対する期待

- ・ 河川敷の利用者の需要が期待できるため。
- ・ かわまちづくりの拠点として期待できるため。

◎ 住宅地開発に対する期待

- ・ 分譲マンション適地として期待できるため。

◎ 業務機能、宿泊機能需要に対する期待

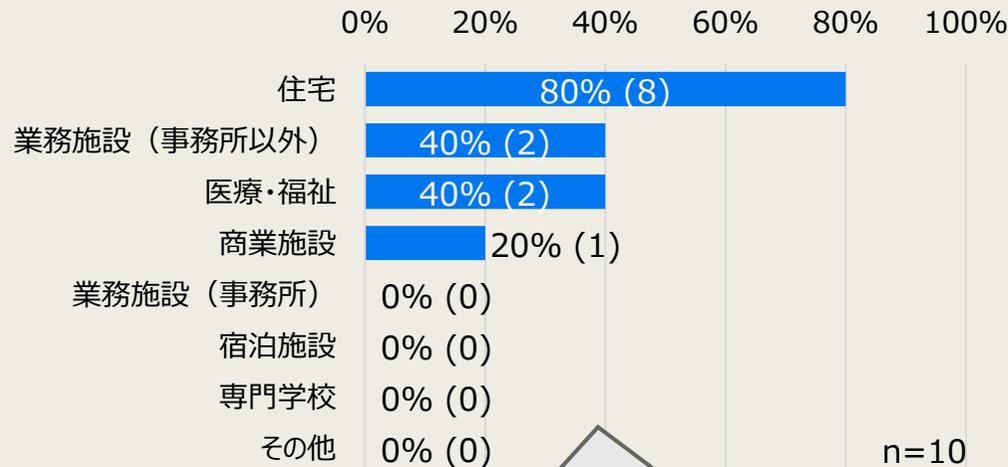
- ・ 交通利便性が良く、オフィス、宿泊機能に対して需要が期待できるため。

(2) マーケットリサーチ (中間報告) ①事業経験企業

■木川南小学校校地の活用事業における導入機能・規模に関する意向

1.導入機能の内容

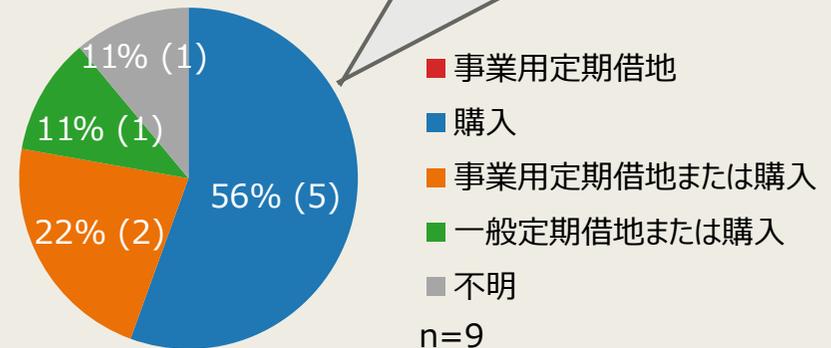
※複数回答あり



※令和5年11月24日時点

住宅が最も多く、次いで、業務施設、医療・福祉施設、商業施設が多い

2.具体的な導入手法 (購入・借地等)



半数程度が購入を希望しており、3割は借地を含め希望している

※令和5年11月24日時点

<導入機能に関する具体的な内容>

◎住宅・業務施設

- ・分譲マンション、分譲戸建て、賃貸住宅
- ・物流施設、倉庫

◎医療・福祉

- ・高齢者向けの施設

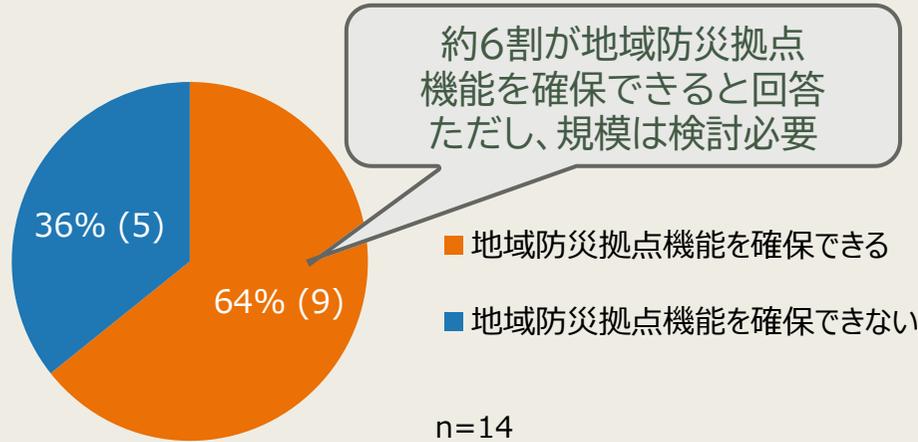
◎商業施設

- ・商業ビル

(2) マーケットリサーチ (中間報告) ①事業経験企業

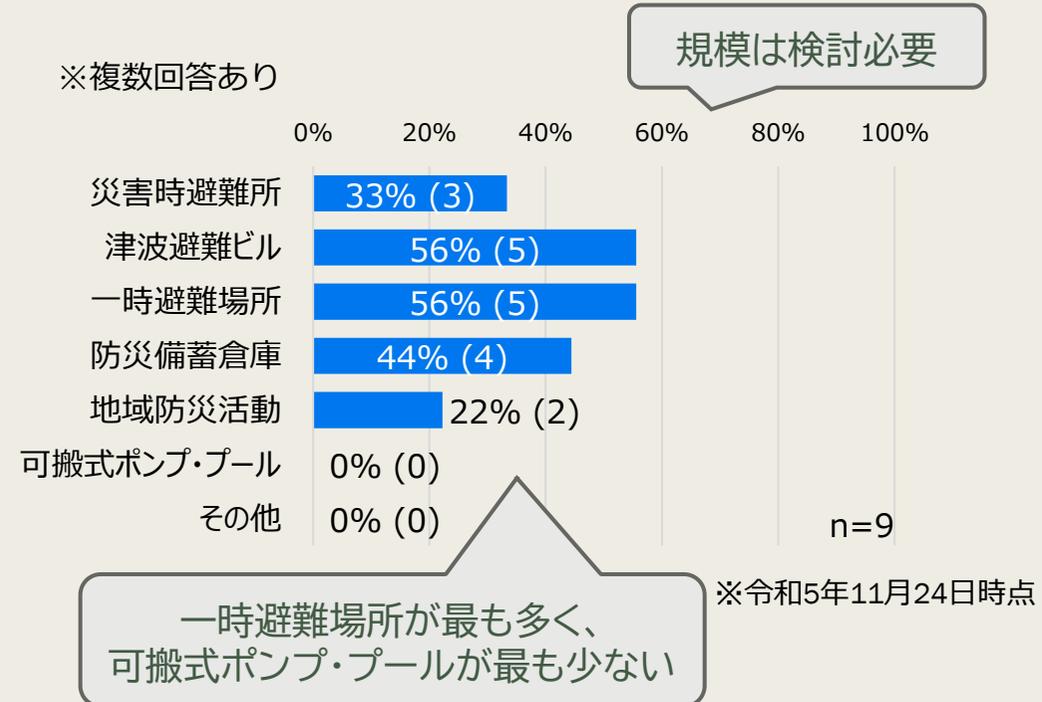
■ 地域防災拠点機能の確保に関する意向

1. 地域防災拠点機能確保の可能性



※令和5年11月24日時点

2. 確保の可能性のある地域防災拠点機能の内容



< 確保する地域防災拠点機能の内容・規模 >

◎ 地域防災拠点機能の規模感・形態

- ・ 規模を縮小した上で一定確保は可能
- ・ 現状の収容人数は確保できない可能性あり
- ・ 市と民間で敷地分割し、管理を区分し機能確保

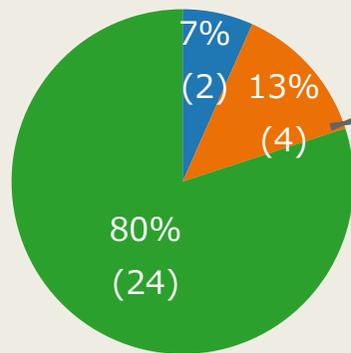
◎ その他の設備、取組

- ・ オープンスペースにおけるマンホールトイレやかまどベンチの設置
- ・ 防災訓練の実施

(2) マーケットリサーチ (中間報告) ②学校法人

■専修学校・各種学校の移転および増設の予定

1. 学校移転または増設の検討有無について



n=30

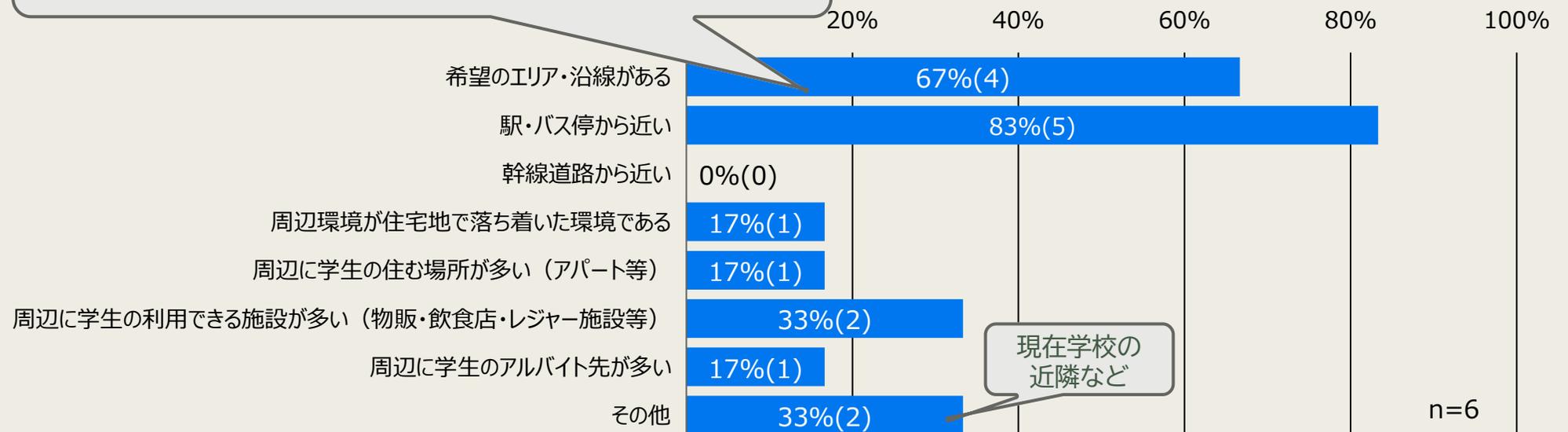
30校が回答
2割が「移転・増設の予定があり検討中」または「予定はないが興味あり」と関心を示している

- 移転もしくは増設の予定が具体的にあり検討中
- 移転もしくは増設の予定はないが、場合によっては検討したい (興味がある)
- 移転及び増設の予定はなく、検討の予定もない
- 移転もしくは増設を検討したいが、具体的には決まっていない

2. 専修学校・各種学校の立地条件として重視する項目

※複数回答あり

「駅・バス停から近い」が最も多く、次いで「希望エリア・沿線がある」であり、特にアクセス性が重視されている



n=6

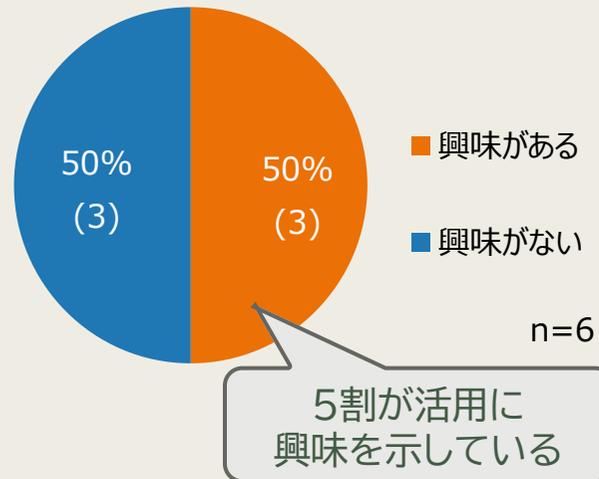
現在学校の
近隣など

※問1で「学校移転または増設の予定があり検討中」「予定はないが興味あり」と回答した学校の回答

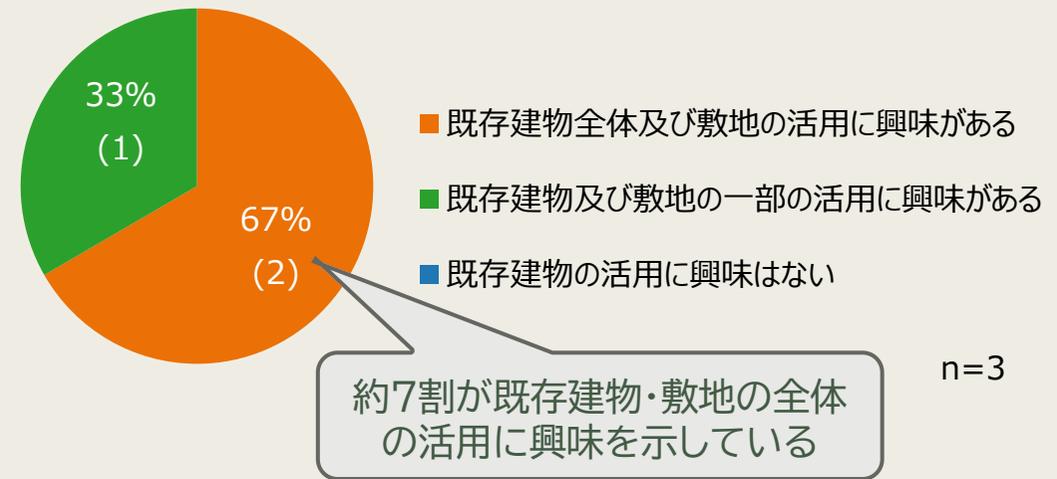
(2) マーケットリサーチ (中間報告) ②学校法人

■木川南小学校校地の活用に関する意向

1. 小学校校地を活用した事業に対する関心



2. 既存校舎の活用に対する関心



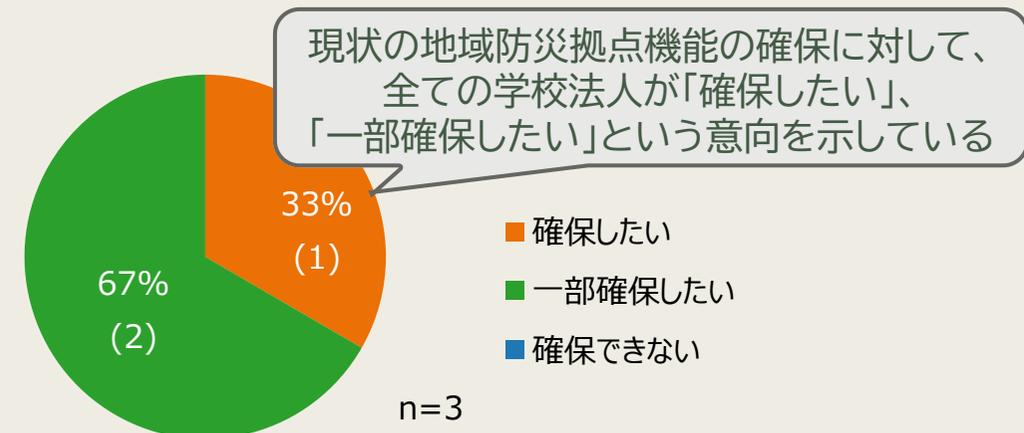
<教育内容・規模>

◎ 規模

- ・ 定員100名～300名程度

■地域防災拠点機能確保の可能性

1. 現状の地域防災拠点機能確保の可能性



(2) マーケットリサーチ (中間報告) ③全国事業者

■ 「公共R不動産」による関心の高い事業者の抽出

木川南小学校校地に対する関心が高い事業者を抽出するため「公共R不動産」によるオンラインニーズ調査を実施し、9件の回答が得られた。

東京都、大阪府の事業者が最も多く、全体としては西日本エリアの事業者が特に関心を示している

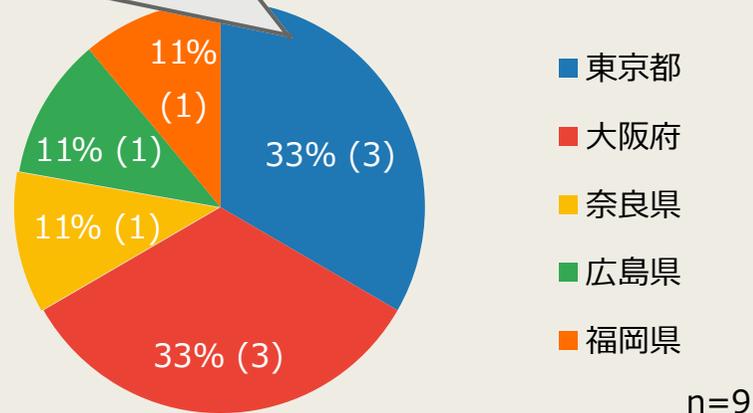


図 回答事業者所在地 (都道府県)

教育、不動産開発、流通関係の事業者が特に関心を示している

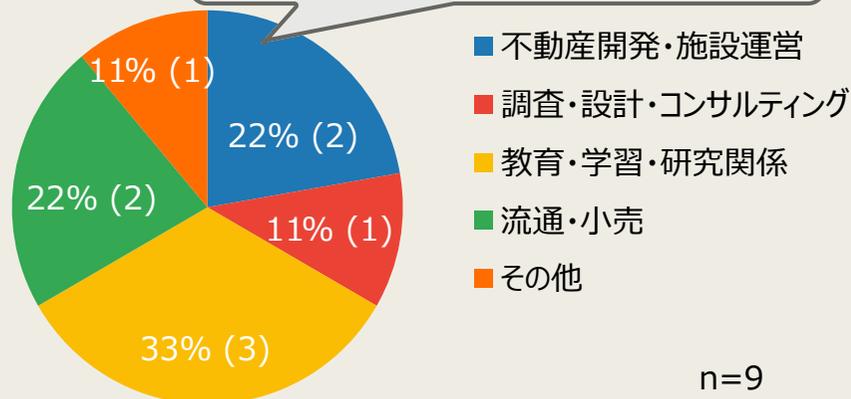


図 回答事業者業種

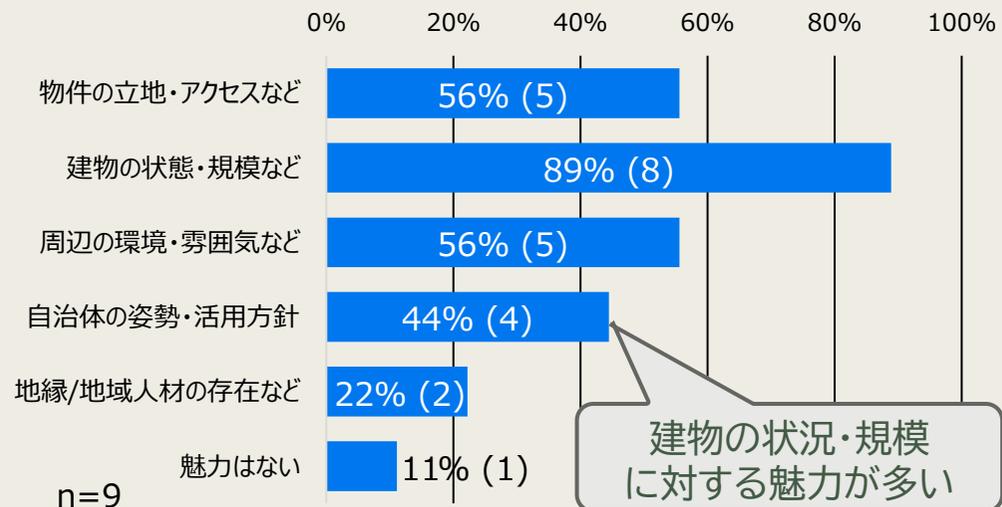


図 木川南小学校校地に対する魅力※複数回答あり

<活用イメージ>

- ・ 宿泊施設
- ・ 観光施設、ワーケーション施設
- ・ 専修学校・各種学校、その他学校
- ・ 業務施設 (オフィス等)

3. まとめ

(1) 調査のまとめ

①事業経験企業

- ・ **関心**：小学校校地を活用した事業に対して、7割以上が関心を示した。
- ・ **事業手法**：9割が更地にした上での活用に意向を示した。
- ・ **導入機能**：住宅、業務施設、医療・福祉施設、商業施設等が挙げられた。
- ・ **地域防災拠点機能**：約6割が機能確保の意向を示した。ただし、確保可能な機能の種類が限定される、規模が縮小する等の条件が示され、ヒアリングによる確認が必要である。

②学校法人※

- ・ **関心**：小学校校地を活用した事業に対して、5割が関心を示した。
- ・ **事業手法**：7割が既存建物・敷地全体の活用に意向を示した。
- ・ **導入機能**：定員100名～300名程度の専修学校・各種学校が挙げられた。
- ・ **地域防災拠点機能**：全ての法人が地域防災拠点機能確保の意向を示した。ただし、確保可能な機能の種類・規模はヒアリングによる確認が必要である。

③全国事業者

- ・ **事業者種別**：教育、不動産、流通等の多様な業種からの関心が得られた。
- ・ **関心**：校地の魅力として、建物規模、立地・アクセス、周辺環境等が挙げられた。
- ・ **導入機能**：宿泊施設、学校、業務施設等が挙げられた。

※問1で「学校移転または増設の予定があり検討中」「予定はないが興味あり」と回答した学校による結果

(2) 今後の方針

■ ヒアリング調査の実施

事業者、学校法人等に対して、アンケート調査結果に基づくヒアリングを実施し、校地活用に係る意向や事業の方向性、詳細な条件、留意事項等を調査する。
次回検討会議で、ヒアリング結果を踏まえた調査結果を最終報告予定。